

令和4年度6月補正予算の概要

令和4年5月
総務部財政課

令和4年度6月補正予算の主な事業について

- I 新型コロナ感染対策と社会経済活動の両立に向けた取組みの強化
- II 原油価格・物価高騰等への緊急対策と今後の影響緩和策
- III 防災・減災対策の推進
- IV DXの更なる推進など重要課題への対応強化

取り巻く環境変化

- 長期化するコロナ禍に加え、
- 原油や穀物等の価格上昇
 - 急激な円安による輸入物価上昇
 - 先行き不透明なウクライナ情勢

1. 新型コロナ感染対策と社会経済活動の両立に向けた取組みの強化 : 60億 657万円

「守り」の感染対策を徹底した上で、
「攻め」の当面の需要喚起と社会経済活動の本格的再開への備え

新 は新規施策分

- | | |
|--|------------|
| ① 重点医療機関における感染症患者の受入病床の追加確保(316床→最大356床) | 20億4,171万円 |
| ② 救急医療機関等における院内感染対策強化に必要な設備整備等への支援 | 3億5,000万円 |
| 新 ③ 県立高等学校及び特別支援学校の寄宿舍の感染防止対策 | 4億3,184万円 |
| 新 ④ 市町との連携による地域の実情に応じた消費喚起策の展開 | 20億円 |
| ⑤ 中小企業の新しいビジネスモデル展開への支援 | 6億5,376万円 |
| 新 ⑥ ツアー造成への支援など県内周遊手段の拡充による地域間競争力の強化 | 2億2,900万円 |
| 新 ⑦ サイクリング観光の需要喚起に向けた新たなサービスの導入支援 | 2,722万円 |
| 新 ⑧ 国内線需要の早期回復や路線維持に向けた利用者の安定確保への支援 | 1,500万円 |
| 新 ⑨ 松山空港の利用促進に向けたデジタルクーポン券の発行や衛生環境整備への支援 | 463万円 |
| ⑩ 海外代表チームの事前合宿受入れによるスポーツを通じた国際交流の促進 | 1,461万円 |



2.原油価格・物価高騰等への緊急対策と今後の影響緩和策： 25億1,460万円

国の総合緊急対策も踏まえた原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者や事業者の下支え

(1) 生活困窮者など生活者への支援		4億4,890万円
①	子育て世帯（ひとり親世帯）への生活支援のための国給付金の支給	8,742万円
②	生活維持に向けた貸付制度の国による期限の延長	1億9,923万円
③	国による期限の延長を受けた生活保護に準じる水準の困窮世帯への支援金の支給	414万円
新	④ コロナ禍で孤独・孤立感を抱える県民に対する相談窓口の設置や支援体制の整備	5,232万円
⑤	経済的に困窮する不登校児童生徒への教育機会の確保に向けた支援	580万円
新	⑥ 女性の安定的な雇用に向けた受入環境整備や人材マッチング支援	7,950万円
新	⑦ 障がい特性に応じた受入環境整備や就労支援研修による障がい者雇用の創出	2,050万円
(2) 生産者・事業者への緊急支援と中長期的影響も見据えた競争力の向上		18億3,324万円
新	① 6次産業化に取り組む農林漁業者のコスト低減等のための工程の内製化への支援	2,400万円
新	② 施設園芸農家等による省エネルギー化に向けた機器設備等の導入支援	9,000万円
新	③ 小麦等の生産拡大や作付けの団地化の推進等への支援	3,260万円
新	④ 自給飼料の生産拡大等の畜産農家の飼料コスト低減に向けた取り組みへの支援	5,100万円
新	⑤ 林業・木材製造業者による生産性向上に向けた林業機械設備等の導入支援	5,000万円
新	⑥ 魚類養殖業者が行う次世代型スマート給餌機導入に対する支援	1,650万円
新	⑦ 燃油消費量が少ない漁船の推進機関等の導入や船底清掃施設の整備に対する支援	2,700万円
新	⑧ かんきつの消費拡大のため航空便を利用する観光客等へのかんきつ飲料の提供	2,569万円
新	⑨ 県産畜産物の県内消費拡大のための情報発信やキャンペーン等の実施	2,000万円
新	⑩ 県産水産物の消費拡大や知名度向上に向けたプロモーションの展開	3,990万円
新	⑪ 燃油高騰の影響を受けやすい公共交通事業者とトラック事業者への緊急支援	10億 556万円
新	⑫ 中小企業者等の省エネ機器や高効率設備の更新導入への支援	4億3,200万円
新	⑬ 県内飲食店等でのプラスチック代替製品の利用促進	1,000万円
新	⑭ 省エネ推進に向けた普及啓発のため公用車のカーシェアリングの実証	900万円



3.防災・減災対策の推進：63億7,260万円〔債務負担行為 9,000万円〕
 【国営農業水利事業負担金特別会計 1,333万円】

国内示を受けて、山地の防災対策や道路改築、海岸・港湾施設の整備、都市公園施設の長寿命化など防災・減災対策等を追加実施。

① 土地改良費	6,951万円	⑦ 砂防費	12億5,942万円
② 国営南予土地改良事業費負担金【特別会計1,333万円】		⑧ 港湾建設費	19億1,759万円
" 繰出金	1,333万円	⑨ 港湾事業補助金	2,817万円
③ 造林費	2億9,079万円	⑩ 松山港荷役機械整備事業費〔債務負担行為 9,000万円〕	
④ 治山費	4億1,097万円	⑪ 街路事業費	1億5,530万円
⑤ 道路橋りょう新設改良費	17億2,310万円	⑫ 総合運動公園施設整備費	1,684万円
⑥ 海岸保全費	4億1,163万円	⑬ 南予レクリエーション都市公園施設整備費	7,595万円

4.DXの更なる推進など重要課題への対応強化：29億1,291万円

デジタル技術の社会実装の加速化やデジタル社会形成に向けた基盤整備

(1) DXの更なる推進

- | | |
|---|------------|
| ① 県内産業の稼ぐ力を強化するデジタル技術の実装に向けたモデル事業の追加実施 | 5億4,735万円 |
| 新 ② 県・市町及び事業者が利用可能な標準化されたデータ連携基盤の構築 | 10億1,533万円 |
| 新 ③ DX関連企業との連携・協働するための官民共創拠点の先行モデルの整備・運営 | 9,465万円 |
| 新 ④ マイナンバーカードの取得・利用促進のための県独自ポイントの付与 | 9億6,911万円 |
| ⑤ CBTシステムの最適な利活用に向けた教員のICTスキルの向上 | 500万円 |
| ⑥ 特別支援学校のタブレット端末の追加配備 | 4,122万円 |

26億7,266万円

**「DX実行プラン」
の着実な推進**



(2) その他

- | | |
|---|-------|
| 新 ① 海洋ごみ削減に向けた漂着エリアの実態調査と漂着ごみ回収の実証 | 1億円 |
| 新 ② 国の普通科改革に伴う県立学校への「地域社会学科」設置の推進 | 560万円 |

1億 560万円

予算規模

総額 178億2,001万円（一般会計・特別会計）

◆ 一般会計補正予算額 178億 668万円 【累計 7,210億8,668万円】
〔債務負担行為 9,000万円〕

【一般会計の主な財源内訳】

国庫支出金 135億8,629万円
〔うち新型コロナ地方創生臨時交付金 72億2,790万円 〕
〔 国の原油価格・物価高騰等総合緊急対策にて新たに創設された
「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を有効活用 〕
繰入金 8億 358万円
〔うちデジタル社会形成推進基金 5億4,735万円 〕
〔うち財政基盤強化積立金 2億5,623万円 〕
県債 29億4,100万円

◆ 特別会計補正予算額 1,333万円 【累計 2,519億2,939万円】

新型コロナウイルス感染症対応予算

令和4年度6月補正予算額 112億4,889万円（4年度累計 814億円）

R元	R2	R3	R4(6月現計)	累計
5億円	1,074億円	1,014億円	814億円	2,907億円